

市民による検討委員会からの条例案を含む提言を受けて、市で条例の素案作りを進め、各地区での住民説明会や議会、庁内の調整を経て、平成17年12月に施行しました。

## ②市民自治推進委員会の設立 (目標年度 平成18年度)

登別市まちづくり基本条例に基づく市民自治推進委員会が、平成18年10月12日に設立されました。

委員は、18歳以上の市内に居住する方や通勤・通学する方などを対象に募集し、6つの部会を設けて、まちづくりに関する協議を重ねています。



▲第1回市民自治推進委員会

## ◎成果を重視した政策を推進する行政システムの構築

### ①行政評価制度の確立

(目標年度 平成18年度)

これまでの行政評価(事務事業

評価)は、予算への反映を重視した事前評価を中心に行ってきたが、これを平成18年度から制度を改め、実績による事後評価とするとともに、評価調書を簡素化しました。この調書は、各支所や市ホームページで公表しています。

## ◎最小の経費で最大の効果を発揮する行政システムの構築(5カ年の財政効果額 7億1千691万円)

### ●市役所内部の見直し

①電子市役所構築の推進(電子自治体の推進)

(目標年度 平成18年度)

市が参加している北海道電子自治体共同運営協議会で開発した、電子申請システムの利用を昨年11月から始めました。

②事務改善の推進(職員提案制度の活用)

(目標年度 平成18年度)

職員提案制度の周知を定期的に行い、職員の意識啓発を図るとともに、提案内容により早期に実施できるものは積極的に取り上げ、事務の改善を進めています。

### ●補助金の見直し

①廃止した補助金

平成17年度：納税貯蓄組合連合会事業費補助金、北海道傷痍(けが)軍人会室蘭地方支部登別分会補助金、献血推進事業補助金、伊達市農業共

同組合女性部補助金、室蘭・登別少年を守る会補助金など

平成18年度：市職員福利厚生会交付金、国際交流推進事業補助金、いきいき推進事業補助金、精神障害者共同住居運営費補助金、障害者雇用促進奨励金、中小企業振興事業助成金、生涯学習青年リーダー国内派遣研究助成金など

②縮減・減額した補助金

平成17年度：いきいき推進事業補助金、観光振興特別対策事業補助金など

平成18年度：登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金、市民憲章推進協議会助成金、肢体不自由児(者)父母の会補助金、老人クラブ連合会補助金など

●事務事業の整理合理化

①長寿祝金支給経費の縮減

(目標年度 平成17年度)

長寿祝金は、これまで米寿(88歳)、白寿(99歳)、100歳以上の方を支給対象者としていましたが、これを平成17年度から100歳の方のみとしました。

②重度心身障がい者在宅世帯等水道使用料金助成金の廃止

(目標年度 平成17年度)

障がい者団体や対象者の理解を経て、平成17年度で廃止しました。

③健康カレンダーの廃止

(目標年度 平成17年度)

健康カレンダーを平成16年度で

廃止し、これに替わるものとして平成17年度からは『健康通信ざらり』を、年6回広報のぼりべつに折り込み配布しています。

④職員表彰報奨金の廃止

(目標年度 平成18年度)

職員の功労表彰や善行表彰などには、報償金などを授与していましたが、平成18年度からは表彰状のみとしました。

⑤広報紙取材業務一部委託の廃止

(目標年度 平成18年度)

委託による財政効果が低いことから平成17年度で一部委託を廃止し、平成18年度からは事業(行事)を担当する部で写真撮影や記事作成などを行うことにしました。



▲広報紙

⑥老人ホームヘルプ事業、老人デイサービス事業、老人ショートステイ事業の廃止

(目標年度 平成18年度)

介護保険の適用にならなかった方が受けていた各種サービスは、介護保険制度の改正により適用されることになったことから、これらの事業を平成17年度で廃止しました。